

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第78期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須藤 亘
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	82,168	94,164	116,756	123,325	139,183
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,396	461	1,632	3,156	3,517
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	1,989	3,612	1,052	2,388	2,115
包括利益 (百万円)	1,670	2,260	3,156	3,564	1,002
純資産額 (百万円)	19,023	16,598	17,332	22,926	23,763
総資産額 (百万円)	55,228	64,877	79,523	89,492	78,389
1株当たり純資産額 (円)	1,117.63	973.58	1,337.04	1,394.61	1,445.60
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	121.41	220.54	75.66	179.79	128.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	24.5	20.8	25.6	30.3
自己資本利益率 (%)	11.33	21.09	6.48	12.09	9.06
株価収益率 (倍)	5.66	-	8.40	5.46	7.79
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,795	949	930	4,308	10,251
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,896	5,750	6,627	8,473	5,526
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	150	11,195	5,834	5,122	10,217
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,346	10,364	9,864	11,849	6,512
従業員数 (名)	4,351	5,699	6,113	6,586	6,369
(外、平均臨時雇用者数)	(1,158)	(1,381)	(1,687)	(1,290)	(873)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	53,467	46,076	46,658	40,416	39,295
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,714	1,322	871	508	1,216
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,289	4,712	119	548	430
資本金 (百万円)	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
発行済株式総数 (株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額 (百万円)	14,070	9,498	7,447	10,953	11,167
総資産額 (百万円)	36,675	33,510	40,018	42,881	38,264
1株当たり純資産額 (円)	856.49	578.23	599.29	665.77	678.75
1株当たり配当額 (円)	9.00	7.50	9.50	10.00	10.50
(内1株当たり中間配当額)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	78.49	286.87	8.52	41.15	26.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	28.3	18.6	25.5	29.1
自己資本利益率 (%)	9.58	39.99	1.40	5.95	3.89
株価収益率 (倍)	8.76	-	74.60	23.86	38.35
配当性向 (%)	11.46	-	111.44	24.29	40.14
従業員数 (名)	947	955	895	907	984
(外、平均臨時雇用者数)	(278)	(191)	(199)	(207)	(193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

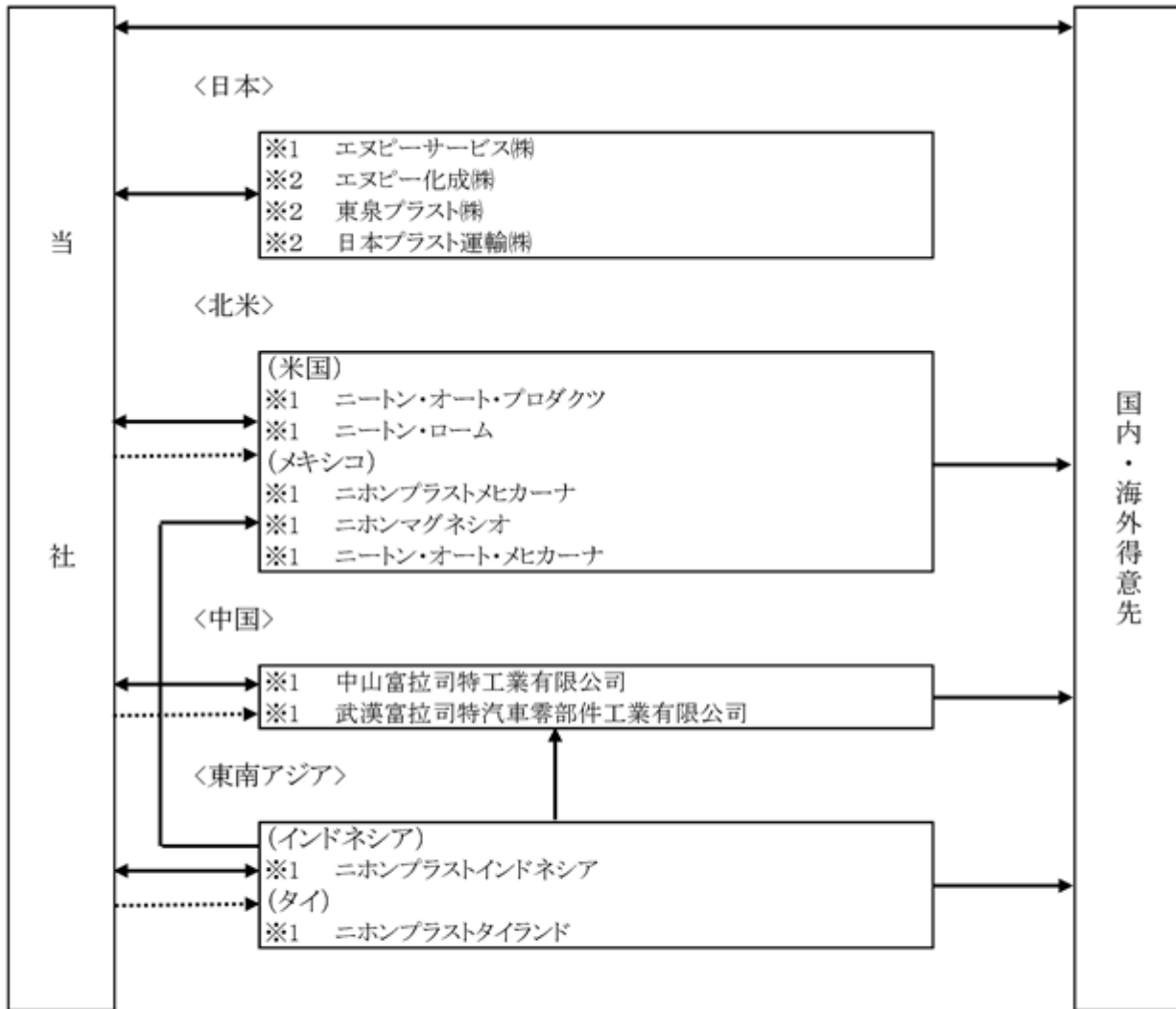
昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工芸(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を開設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を開設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を開設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を開設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(2地区)と名称変更)を開設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシア共和国パカシ市にニホンプラストインドネシアを設立。
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場(現富士工場(2地区))敷地内にテクニカルセンターを開設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨーン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽車零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。
平成22年11月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニートン・オート・メヒカーナを設立。
平成25年11月	中華人民共和国広東省中山市に中国テクニカルセンターを開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社により構成され、セグメント別には、日本、北米、中国、東南アジアの地域からなっており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりであります。

- ▶ 製品、部品及び原材料の供給、販売他
-▶ 技術、開発支援

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注)2.4	米国 オハイオ州	千US\$ 35,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任
ニホンプラストメヒカーナ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 1,742,577	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラストインドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニートン・ローム (注)2.4	米国 ジョージア州	千US\$ 27,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品の販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
中山富拉司特工業有限公司 (注)2.4	中華人民共和国 広東省	千元 150,464	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の販売先 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンプラストタイランド (注)2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニホンマグネシオ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [90.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等
武漢富拉司特汽車零部件有限公司 (注)2	中華人民共和国 湖北省	千元 57,915	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品販売先 債務保証 技術供与契約 役員の兼任等
ニートン・オート・メヒカーナ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 98,894	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニートン・オート・プロダクツ他の 自動車部品の購入先 債務保証 役員の兼任等
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	ニートン・ローム	中山富拉司特工業有限公司
(1)売上高	41,279百万円	23,355百万円	16,075百万円
(2)経常利益	1,715百万円	129百万円	1,564百万円
(3)当期純利益	1,661百万円	129百万円	1,163百万円
(4)純資産額	7,758百万円	640百万円	10,213百万円
(5)総資産額	18,051百万円	6,775百万円	14,961百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	993 (208)
北米	3,630 (399)
中国	1,037 (128)
東南アジア	709 (138)
合計	6,369 (873)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
984 (193)	40.46	15.92	5,396

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	984 (193)
合計	984 (193)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておきませんが、当社の労働組合は、日本プラスチック労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は814名(平成28年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られましたが、中国経済の減速懸念に伴う世界同時株安等もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、中国を中心にアジアで成長の鈍化が見られましたが、米国の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、国内得意先の減産はあったものの、為替換算による売上高の増加影響及び北米得意先の増産影響などにより前年同期比12.8%増の139,183百万円となりました。損益面では、増収影響及び材料費合理化効果などにより、営業利益は前年同期比63.0%増の4,754百万円、経常利益は前年同期比11.4%増の3,517百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比11.4%減の2,115百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により32,663百万円と前期に比べ715百万円（2.1%）の減収となりました。セグメント利益は、諸経費増より271百万円と前期に比べ1,163百万円（81.0%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算差及び主要得意先の増産影響により77,363百万円と前期に比べ12,374百万円（19.0%）の増収となりました。セグメント利益は、増収効果及び材料費合理化により2,127百万円（前年同期は546百万円のセグメント損失）となりました。

中国

中国の売上高は、為替換算差により24,112百万円と前期に比べ3,226百万円（15.4%）の増収となりました。セグメント利益は、諸経費増により2,167百万円と前期に比べ58百万円（2.6%）の減益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、新規車種の受注増及び為替換算差により5,044百万円と前年同期に比べ973百万円（23.9%）の増収となりました。セグメント利益は、材料費率改善により161百万円（前年同期は264百万円のセグメント損失）となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、5,337百万円（45.0%）減少し、当連結会計年度末は6,512百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は10,251百万円（前年同期は4,308百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費5,014百万円をはじめ、税金等調整前当期純利益3,358百万円等の資金増加要因が、仕入債務の増減額1,854百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5,526百万円（前年同期は8,473百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,088百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10,217百万円（前年同期は5,122百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額8,611百万円をはじめ、長期借入金の返済による支出4,951百万円等の資金減少要因が、長期借入による収入3,936百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	32,719	1.8
北米(百万円)	77,101	20.7
中国(百万円)	23,866	15.9
東南アジア(百万円)	4,825	17.4
合計(百万円)	138,513	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	32,566	2.4	2,606	3.5
北米	76,590	14.8	5,938	11.5
中国	24,088	15.1	2,013	1.2
東南アジア	4,930	16.8	386	22.8
合計	138,176	10.3	10,946	8.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	32,663	2.1
北米(百万円)	77,363	19.0
中国(百万円)	24,112	15.4
東南アジア(百万円)	5,044	23.9
合計(百万円)	139,183	12.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Honda of America Mfg., Inc.	17,368	14.0	22,433	16.1
Nissan North America, Inc.	-	-	14,314	10.2

3. Nissan North America, Inc.の前連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、北米地域（アメリカ、メキシコ）での好調な新車販売など明るい話題はあるものの、中国及び東南アジアの新車販売不振など厳しい状況は続いております。そうした中、グローバルで多角的に高利益を安定的にあげる企業に変貌を遂げるべく、「3つの変革「品質体質の変革」「収益体質の変革」「経営体質の変革」」を遂行してまいります。中でも、品質問題は重点課題と捉え、グローバルでの「品質体制の変革」を加速させ、市場・顧客からの信頼を勝ち取ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成28年3月期において本田技研工業㈱及び同社グループへの販売割合が55.6%、日産自動車㈱及び同社グループへの販売割合が40.6%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2009の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして材料技術や成形技術を基盤に、シミュレーション解析技術を駆使した性能開発や軽量化、また特定化学物質等の環境対応など、社会の要請とお客様に喜ばれる価値ある製品の創出に努めております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。日本では当社テクニカルセンターの先行開発部、安全開発部、内外装開発部、新機種技術部が主体となり、北米ではニートン・オート・プロダクツの開発センター、中国では中山富拉司特工業有限公司の開発センターにより魅力ある製品を提案してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,657百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

自動車部品事業

(1) 安全部品部門

ハンドル製品では、軽量化を軸にヒーターグリップや制振機構による機能性と操作性の向上、新規加飾工法による高品位製品の開発を進めております。またエアバッグとのセット開発による安全性能の向上も重要なテーマです。

助手席・側面衝突対応のエアバッグ製品では新たな安全法規制に対応する乗員保護性能の実現とともに、独自の加工技術と生産・品質管理システムとの連携により、高品質な製品を提供しております。また環境に配慮した有機溶剤低減、リサイクル分野では微生物によるウレタン分解技術の開発を進めております。

当研究開発の成果は安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、さらにコスト低減、環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は859百万円であります。

(2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉射出成形技術や合わせ品質向上技術を用いたフェンダープロテクター、カウルトップカバーを開発いたしました。また新分野では中空成形技術によるホイールレゾネータの製品化を実現し、走行時のロードノイズ低減に寄与しております。

内装樹脂製品では、薄型・多機能ベンチレーターの開発、コンソール、グローブボックス等の利便性の向上、各部パネルへの多彩な加飾技術も工法開発と連携し、製品化を実現しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能、コストを高次元で融合させ、新規受注の拡大や魅力ある商品の提供に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は798百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、40,940百万円（前連結会計年度末は51,579百万円）となり、10,639百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少、原材料及び貯蔵品の減少等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,449百万円（前連結会計年度末は37,913百万円）となり、464百万円減少いたしました。その主な要因は、無形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、40,049百万円（前連結会計年度末は49,954百万円）となり、9,905百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,577百万円（前連結会計年度末は16,611百万円）となり、2,034百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,763百万円（前連結会計年度末は22,926百万円）となり、836百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に日本3,197百万円、北米1,756百万円、中国984百万円、東南アジア92百万円の総額6,030百万円の投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金等で充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	1,160	415	2,465 (75)	3	440	4,485	191 (31)
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	783	579	530 (85)	4	1,372	3,270	146 (102)
九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 生産設備	869	324	365 (67)	52	657	2,270	218 (10)

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	761	1,345	58 (184)	-	290	2,456	939 (227)
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	925	1,934	122 (33)	-	224	3,206	1,499 (0)
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	東南アジア	安全部品 生産設備	281	148	24 (20)	-	13	467	286 (138)
ニートン・ ルーム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	北米	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,146	822	55 (141)	-	385	2,410	362 (167)
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,952	1,997	- [101]	-	688	4,639	523 (100)
ニホン プラスト タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	東南アジア	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	718	494	241 (64)	-	528	1,983	423 (0)
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	216	687	22 (20)	-	55	981	108 (0)
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北 省)	中国	安全部品 及び樹脂 部品生産 設備	1,086	1,253	- [48]	-	380	2,720	514 (28)
ニートン・ オート・ メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	北米	安全部品 生産設備	515	306	246 (49)	-	595	1,663	722 (5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 土地面積の[]は、土地使用権に係る面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国 ジョージア 州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	144	968
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	北米	安全部品及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	47	266

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	464	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注)1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	512	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注)1
	九州工場 (福岡県築上郡)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	808	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注)1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	日本	安全部品及 び樹脂部品 の試験研究 用設備	209	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注)1
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国オハイオ州)	米国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	1,148	-	借入金及び 自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	中国	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	794	-	自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1
ニートン・ ローム	本社・工場 (米国ジョージア州)	北米	安全部品及 び樹脂部品 の生産設備	642	-	借入金及び 自己資金	平成28年1月	平成28年12月	(注)1

(注) 1. 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月22日(注)		19,410,000		3,206	2,382	802

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	47	109	45	12	12,426	12,651	
所有株式数 (単元)		13,813	9,892	41,478	11,096	213	117,550	194,042	5,800
所有株式数 の割合(%)		7.11	5.09	21.37	5.71	0.10	60.57	100	

(注) 1 自己株式2,957,726株は「個人その他」に29,577単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広瀬 信	静岡県富士市	1,488,000	7.66
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3丁目1号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15号	389,000	2.00
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.58
白井国際産業株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢131番地2号	307,120	1.58
計		6,521,420	33.59

(注) 1 当社は、自己株式2,957,726株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が46,200株含まれております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,957,700		
	(相互保有株式) 普通株式 46,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,400,300	164,003	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		164,003	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,957,700		2,957,700	15.23
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168		300	300	0.00
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		45,900	45,900	0.23
計		2,957,700	46,200	3,003,900	15.47

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15号

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	73,476
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	2,957,726		2,957,726	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円50銭とし、年間の配当金は中間配当5円と合わせ10円50銭としております。

内部留保資金につきましては、新規受注対応のための設備投資およびモデルチェンジに対する金型投資等に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	82	5.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	90	5.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	736	710	828	1,735	1,408
最低(円)	525	386	485	570	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	845	1,408	1,258	1,116	968	1,110
最低(円)	702	804	1,050	810	678	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	広 瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,488,000
取締役社長	代表取締役	須 藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 当社入社 平成14年1月 ニートン・オート・プロダクツ副社長 平成17年4月 当社生産管理部長 平成19年6月 当社取締役 生産管理部長 平成21年6月 当社取締役 第二営業部長 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 営業本部長兼第二営業部長 平成23年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成23年6月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成24年6月 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事(現任) 平成24年6月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成25年8月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任) 平成26年6月 ニホンマグネシオ取締役会長(現任) 平成26年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成26年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任)	(注)3	9,900
専務取締役		鈴 木 睦 男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 当社入社 平成15年1月 当社企画室長兼監査室長 平成17年1月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長 平成21年10月 当社取締役 経理部長 平成22年4月 当社取締役 総務部長 平成22年5月 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役 管理本部長兼総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 平成24年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成25年1月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成25年3月 当社常務取締役 管理購買本部長兼経理部長 平成25年6月 当社常務取締役 管理本部長兼経理部長 平成26年1月 当社常務取締役 管理本部長 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年1月 当社専務取締役 品質本部長 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	4,200

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	北米事業統括	永野博久 (昭和33年9月18日生)	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社経営企画室長 当社経営管理部長 当社取締役 経営管理部長 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 当社取締役 管理購買本部長兼経理部長 当社常務取締役 北米事業統括(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) ニートン・ローム取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニホンマグネシオ取締役(現任) ニートン・オート・メヒカーナ取締役(現任)	(注)3	4,400
取締役	開発本部長	渡辺隆雄 (昭和33年12月12日生)	昭和56年4月 平成20年7月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年1月 平成27年6月	当社入社 当社中国第二準備室長 武漢富拉司特汽車零部件有限公司董事總經理 当社取締役 品質本部長 ニホンプラストインドネシア取締役(現任) ニホンプラストメヒカーナ取締役(現任) ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 当社取締役 GCR推進本部長 当社取締役 開発本部長(現任)	(注)3	4,600
取締役	購買本部長兼 購買部長	森昭彦 (昭和33年6月10日生)	昭和56年4月 平成22年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社資材部長 当社執行役員 購買本部長兼資材部長 当社取締役 購買本部長兼資材部長 当社取締役 購買本部長兼購買部長(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任)	(注)3	2,700
取締役		池田秀雄 (注)1 (昭和32年10月16日生)	平成7年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年8月 平成27年6月	弁護士登録 日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 社内弁護士 松下照雄法律事務所 池田法律事務所(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		向笠完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長 中山富拉司特工業有限公司副總經理 同社董事總經理 当社取締役 中国事業統括 当社常務取締役 中国事業統括 当社監査役(現任)	(注)4	6,000

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		勢 能 克 彦 (注) 2 (昭和30年 5 月 6 日生)	昭和54年 4 月 平成11年 8 月 平成13年 2 月 平成16年 6 月 平成19年12月 平成22年 4 月 平成24年 7 月 平成27年 6 月 平成27年12月 平成28年 6 月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 同行統合推進企画部参事役 同行国際業務部参事役 株式会社みずほコーポレート銀行人事部人材開発室参事役 カトーレック株式会社取締役統括部長 日東紡績株式会社コンプライアンス統括部長 同社監査室長 同社環境ヘルス事業部門副部門長 同社人事部 当社監査役（現任）	(注) 5	
監査役		安 田 健 (注) 2 (昭和28年 5 月24日生)	昭和51年 4 月 平成13年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）東京中央支店長 株式会社りそな銀行東京営業部執行役 株式会社ジェーシーピーソリューション営業第一部執行役員兼部長 同社総務部部长 日比谷総合設備株式会社常勤社外監査役 同社非常勤特別参与 当社監査役（現任）	(注) 5	
計						1,519,800

- (注) 1. 取締役池田秀雄は、社外取締役であります。
2. 監査役勢能克彦および安田健は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間
4. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
5. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
6. 当社では、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の 6 名で構成されております。
- | | | |
|--------|---------------------------|-------|
| 常務執行役員 | 管理本部長 | 新浜 隆則 |
| 執行役員 | G C R 推進本部長 | 堀川 尚希 |
| 執行役員 | ニホンプラストメヒカーナ取締役社長 | 内田 宏巳 |
| 執行役員 | 生産本部長兼国内工場統括 | 榎澤 淳一 |
| 執行役員 | アジア事業統括兼ニホンプラストタイランド取締役社長 | 根岸 久雄 |
| 執行役員 | 営業本部長 | 石川 智張 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

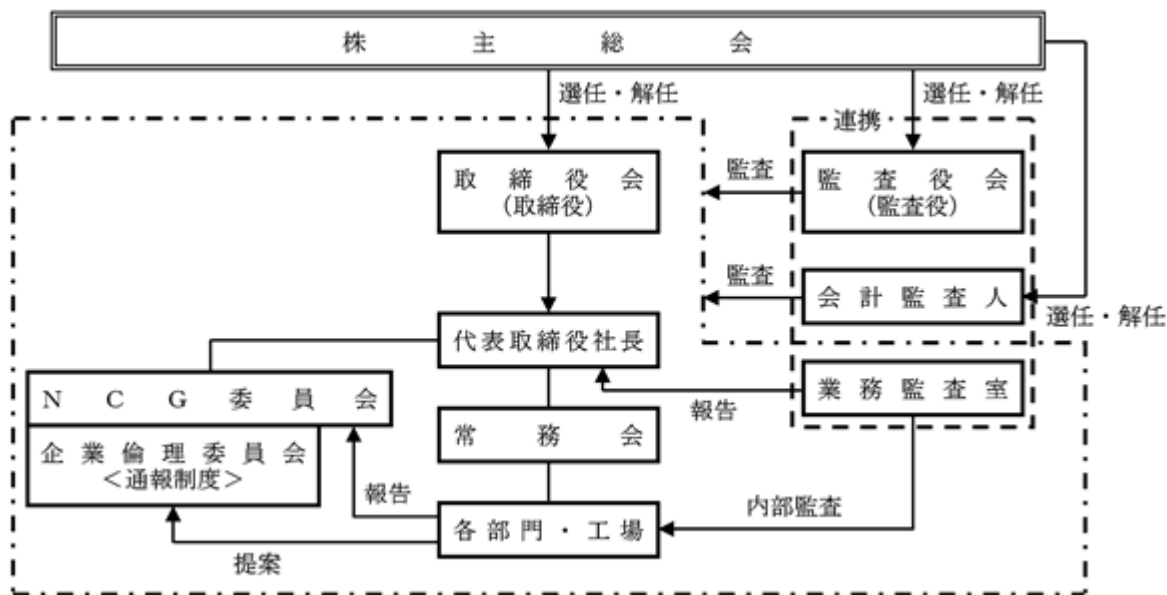
当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な論議を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項および各社の業況については、当社取締役会および常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

企業統治の体制の状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要



a．取締役および取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）により構成されており、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督等を行っております。原則月1回の定時取締役会を開催しております。また、取締役会の決定した方針に基づき意思決定の迅速化および業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っており、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的としては、全取締役および執行役員参画の役員連絡会を原則隔週1回開催しております。

b．監査役および監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、当社の経営に対する監視ならびに取締役の業務執行の適法性について監査をおこなっております。

また、常勤監査役は取締役会および常務会へ出席すると共に社内の重要な会議へ出席するなど、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

c．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任することで経営への監督機能を強化し、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成することで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営への監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

d．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、社外取締役および各監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会で決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

- () 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社および子会社の行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定する。
 - ロ．各組織の単位（部・室・工場・子会社）で必要に応じて「行動規範」を策定する。
 - ハ．取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- 二．企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置する。
- ホ．企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
- () 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 当社において取締役の職務の執行に係る情報としては、以下の文書に記載・記録する。
 - イ．取締役会議事録
 - ロ．常務会の資料および議事録
 - ハ．業務執行に係る方針書・稟議書等の書類

これらの情報については、当社の「文書帳票管理規程」および「ISO/TS16949品質マニュアル」に基づき、保存・管理を行う。
- () 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社および子会社のリスクマネジメントについては、以下の通り取り組む。
 - イ．リスクマネジメントに関する取組みを推進する組織体制を確立する。
 - ロ．「危機管理マニュアル」を規定する。
 - ハ．取締役の主導の下で、リスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、体系的に取り組む仕組みを整備する。
- () 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、取締役会の監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化および業務執行の効率化を確保するため、執行役員制度を採用する。
 - ロ．当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ハ．当社は、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役・執行役員参画の役員連絡会を原則隔週1回開催する。
 - 二．当社は、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、取締役社長を含む常務取締役以上による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行う。
 - ホ．当社および子会社は、「職務権限規程」および「関係会社管理規程」に沿って適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整える。地域毎に海外拠点を統括する事業統括者と当社取締役等との事業統括会議を定期的に開催し、各地域の執行状況の報告、課題の検討等を行う。
- () 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社および子会社は、「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有を図ると共に、子会社においても各国の法令や各社の業態に合わせた自己検証を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
 - ロ．子会社の業務執行における経営の重要事項に関しては、社内規程に基づき、当社への事前承認または当社への報告を求めると共に、当社の管理部署が子会社から事業計画等の報告を定期的に受ける。
 - ハ．業務監査室が、各部門の業務遂行状況の監査を行うと共に、子会社の監査も行う。
- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 当社は、社長直属の業務監査室を設置する。業務監査室は「内部監査規程」に基づき、監査役より監査業務の要求のあるときは協力し、当該使用人は監査役の監査業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。またその監査業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。業務監査室の人事については、人事担当取締役と監査役が意見交換を行う。
- () 当社および子会社の取締役および使用人が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．当社の取締役および子会社の取締役・監査役および使用人は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、または会社に重大な影響を及ぼす事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事項ならびにその恐れのある事実を知った場合には、延滞なく当社監査役に報告するための体制
 - ロ．当社および子会社は当社監査役に対して下記の事項を報告する体制

内部統制システムの整備状況

コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

内部監査状況および内部監査の結果

その他、監査役報告基準に記載されている報告

ハ．当社および子会社は、上記の報告を行った役員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

() 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは担当部署において、審議の上、速やかに当該費用または債務の処理をする。

() その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

イ．業務監査室との連携

ロ．会計監査人との連携

ハ．代表取締役との意見交換

二．常務会その他の重要な会議への出席

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会（NCG委員会）および企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行っております。

機密情報漏洩リスクの観点からは、「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」に則り、また、財務報告関連リスクに関しては、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の基本方針書」に則り、整備・運用評価の実施を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、代表取締役社長直轄の独立した業務監査室（4名で構成）が担当しております。年間の内部監査計画に則り、当社各部門および国内外の子会社等に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に都度報告する体制となっております。また、業務監査室は、監査役および会計監査人に対しても内部監査計画、監査の実施状況を定期的に報告を行い、緊密な連携を保っております。

監査役監査につきましては、「監査役監査規程」・「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会および常務会等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門および国内外の子会社等の業務ならびに財産の状況の調査等を通じ、取締役職務執行および内部統制システム等について監査を行い、原則月1回開催される監査役会において情報共有を図っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、積極的に意見および情報の交換を行い、監査の実効性および効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福井淳氏（継続監査年数3年）、齋藤英喜氏（継続監査年数2年）であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

なお、当社と監査法人の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える方を選任しております。社外監査役は、様々な分野に関する豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を確保できる方を選任することとしており、独立性に関する基準等は特別定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

当年度の取締役、監査役および社外役員の報酬等の総額は、下表の通りであります。

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	255	130		87	37	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8			1	1
社外役員	11	10			1	3

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役が受ける報酬等については、会社の業績、経済情勢、従業員給与、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としております。取締役および監査役の個人別の退職慰労金を含む報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規等に基づき定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除等

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待された役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 2,326百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	687,121	984	営業取引の関係強化及び維持
本田技研工業株式会社	63,424	247	営業取引の関係強化及び維持
日産車体株式会社	147,772	228	営業取引の関係強化及び維持
カルソニックカンセイ株式会社	283,127	225	営業取引の関係強化及び維持
株式会社シンニッタン	260,000	146	取引関係構築のため
伊藤忠商事株式会社	111,300	144	営業取引の関係強化及び維持
株式会社静岡銀行	99,549	119	金融取引の安定化及び円滑化のため
オーデリック株式会社	27,000	85	営業取引の関係強化及び維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	31	金融取引の安定化及び円滑化のため
第一生命保険株式会社	16,500	28	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	29,447	17	金融取引の安定化及び円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	687,415	1,057	営業取引の関係強化及び維持
カルソニックカンセイ株式会社	285,521	238	営業取引の関係強化及び維持
株式会社シンニッタン	260,000	174	取引関係構築のため
本田技研工業株式会社	55,296	170	営業取引の関係強化及び維持
日産車体株式会社	147,772	167	営業取引の関係強化及び維持
伊藤忠商事株式会社	114,382	158	営業取引の関係強化及び維持
オーデリック株式会社	27,000	94	営業取引の関係強化及び維持
株式会社静岡銀行	99,549	80	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	149,691	25	金融取引の安定化及び円滑化のため
第一生命保険株式会社	16,500	22	金融取引の安定化及び円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	29,447	11	金融取引の安定化及び円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	34	
連結子会社				
計	34	1	34	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラストメヒカーナ及び武漢富拉司特汽車零部件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬56百万円、非監査業務報酬11百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニートン・オート・プロダクツ、中山富拉司特工業有限公司、ニホンプラストメヒカーナ及び武漢富拉司特汽車零部件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬90百万円、非監査業務報酬51百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

自己株式の処分に伴うコンフォート・レターの作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	6,512
受取手形及び売掛金	19,946	18,944
製品	1,932	1,514
仕掛品	1,296	1,044
原材料及び貯蔵品	12,427	9,940
繰延税金資産	488	308
その他	3,641	2,678
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	51,579	40,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,625	22,957
減価償却累計額	11,405	12,000
建物及び構築物(純額)	11,220	10,957
機械装置及び運搬具	2 38,975	39,420
減価償却累計額	27,797	28,687
機械装置及び運搬具(純額)	11,177	10,733
工具、器具及び備品	36,723	36,022
減価償却累計額	32,486	32,791
工具、器具及び備品(純額)	4,236	3,231
土地	2 4,478	4,511
リース資産	280	349
減価償却累計額	152	201
リース資産(純額)	128	148
建設仮勘定	909	2,548
有形固定資産合計	32,151	32,129
無形固定資産		
のれん	74	56
特許権	982	812
ソフトウェア	314	329
その他	841	778
無形固定資産合計	2,213	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,571	1 2,485
繰延税金資産	427	269
その他	2 558	708
貸倒引当金	7	120
投資その他の資産合計	3,549	3,343
固定資産合計	37,913	37,449
資産合計	89,492	78,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	14,883
短期借入金	20,567	11,905
1年内返済予定の長期借入金	24,574	5,056
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	60	76
未払法人税等	627	366
未払費用	2,990	3,484
賞与引当金	689	832
役員賞与引当金	98	87
製品保証引当金	656	104
その他	2,316	2,911
流動負債合計	49,954	40,049
固定負債		
社債	680	340
長期借入金	11,575	10,076
リース債務	80	104
繰延税金負債	126	-
退職給付に係る負債	3,468	3,382
役員退職慰労引当金	454	472
その他	225	200
固定負債合計	16,611	14,577
負債合計	66,566	54,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	17,168	19,119
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	22,696	24,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,046
為替換算調整勘定	867	1,900
退職給付に係る調整累計額	0	28
その他の包括利益累計額合計	230	883
純資産合計	22,926	23,763
負債純資産合計	89,492	78,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	123,325	139,183
売上原価	2, 3 113,022	2, 3 126,425
売上総利益	10,302	12,758
販売費及び一般管理費	1, 2 7,386	1, 2 8,004
営業利益	2,915	4,754
営業外収益		
受取利息	118	65
受取配当金	50	47
投資不動産賃貸料	65	65
持分法による投資利益	-	4
為替差益	476	-
固定資産売却益	8	34
雑収入	452	217
営業外収益合計	1,171	434
営業外費用		
支払利息	523	521
機械・工具等処分損	41	67
持分法による投資損失	9	-
為替差損	-	750
雑損失	356	331
営業外費用合計	931	1,671
経常利益	3,156	3,517
特別利益		
固定資産売却益	-	4 10
投資有価証券売却益	378	29
特別利益合計	378	39
特別損失		
固定資産売却損	-	5 13
減損損失	-	6 185
特別損失合計	-	198
税金等調整前当期純利益	3,534	3,358
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,056
法人税等還付税額	-	169
法人税等調整額	31	355
法人税等合計	1,075	1,242
当期純利益	2,459	2,115
非支配株主に帰属する当期純利益	71	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,388	2,115

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,459	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	52
為替換算調整勘定	849	1,033
退職給付に係る調整額	32	28
その他の包括利益合計	1,104	1,113
包括利益	3,564	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	1,002
非支配株主に係る包括利益	91	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	3,184	15,436	4,267	17,559
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	531	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	3,184	14,904	4,267	17,027
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	124	-	124
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,388	-	2,388
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	943	-	2,462	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	943	2,263	2,461	5,668
当期末残高	3,206	4,127	17,168	1,806	22,696

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	1,854	33	1,012	785	17,332
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	876	1,854	33	1,012	785	16,800
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	124
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,388
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	987	32	1,242	785	457
当期変動額合計	222	987	32	1,242	785	6,126
当期末残高	1,098	867	0	230	-	22,926

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,206	4,127	17,168	1,806	22,696
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	164	-	164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,115	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,951	0	1,950
当期末残高	3,206	4,127	19,119	1,806	24,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,098	867	0	230	-	22,926
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	164
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,115
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	1,033	28	1,113	-	1,113
当期変動額合計	52	1,033	28	1,113	-	836
当期末残高	1,046	1,900	28	883	-	23,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,534	3,358
減価償却費	3,868	5,014
減損損失	-	185
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	111
賞与引当金の増減額(は減少)	7	143
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153	121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	821	553
受取利息及び受取配当金	168	113
支払利息	523	521
持分法による投資損益(は益)	9	4
有形固定資産処分損益(は益)	32	36
売上債権の増減額(は増加)	779	522
たな卸資産の増減額(は増加)	1,851	2,850
仕入債務の増減額(は減少)	899	1,854
その他	2,564	1,805
小計	6,065	11,926
利息及び配当金の受取額	169	114
利息の支払額	553	520
法人税等の支払額	1,373	1,621
法人税等の還付額	-	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308	10,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,834	6,088
有形固定資産の売却による収入	151	67
投資有価証券の取得による支出	25	14
投資有価証券の売却による収入	115	487
貸付けによる支出	15	-
無形固定資産の取得による支出	1,137	106
子会社出資金の取得による支出	714	-
その他	13	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,473	5,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,976	8,611
長期借入れによる収入	4,790	3,936
長期借入金の返済による支出	4,410	4,951
社債の償還による支出	340	340
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	3,391	-
配当金の支払額	124	164
リース債務の返済による支出	63	68
非支配株主への配当金の支払額	97	-
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	10,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,984	5,337
現金及び現金同等物の期首残高	9,864	11,849
現金及び現金同等物の期末残高	11,849	16,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(海外子会社)

ニートン・オート・プロダクツ
ニホンプラスチックメヒカーナ
ニホンプラスチックインドネシア
ニートン・ローム
中山富拉司特工業有限公司
ニホンプラスチックタイランド
ニホンマグネシオ
武漢富拉司特汽车零部件有限公司
ニートン・オート・メヒカーナ

(国内子会社)

エヌピーサービス株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

エヌピー化成株式会社
東泉プラスチック株式会社
日本プラスチック運輸株式会社

(2) 持分法を適用しない会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

ロ 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ	ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
b.ヘッジ手段...金利スワップ	ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	156百万円	159百万円

2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	947百万円	百万円
機械装置及び運搬具	60	
土地	2,737	
投資その他の資産(その他)	101	
計	3,846	

債務金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85百万円	百万円
長期借入金		
計	85	

3 偶発債務

当社が過去に製造した部品を組み込んだ自動車の市場回収措置に伴う費用等に関して現在調査中であり、連結財務諸表等に与える影響額を見積ることは現時点において困難であります。

4 当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,607百万円	1,845百万円
役員報酬及び給料手当	1,696	1,827
賞与引当金繰入額	223	192
役員賞与引当金繰入額	98	87
退職給付費用	127	95
役員退職慰労引当金繰入額	43	41
減価償却費	246	326
のれん償却額	18	18
貸倒引当金繰入額	0	112
製品保証引当金繰入額	8	11

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1,879百万円	1,657百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
174百万円	70百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地 -100万円	100万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地 -100万円	130万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県築上郡上毛町	事業用資産(樹脂部品)	のれん	185百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画より収益が見込めないため償却残高を全額減損し、減損損失を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	646百万円	58百万円
組替調整額	378	29
税効果調整前	268	87
税効果額	45	35
その他有価証券評価差額金	222	52
為替換算調整勘定：		
当期発生額	849	1,033
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64	40
組替調整額	9	4
税効果調整前	54	35
税効果額	21	7
退職給付に係る調整額	32	28
その他の包括利益合計	1,104	1,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	7,034,257	1,141	4,064,759	2,970,639
合計	7,034,257	1,141	4,064,759	2,970,639

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の取得1,141株は、単元未満株式の買取による増加172株、及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分969株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,064,759株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,025,000株、及び持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分39,759株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	62	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	2,970,639	971	-	2,971,610
合計	2,970,639	971	-	2,971,610

（注）普通株式の自己株式の株式数の取得971株は、単元未満株式の買取による増加68株、及び持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分903株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	82	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 6日 取締役会	普通株式	82	5.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	5.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	11,849百万円	6,512百万円
現金及び現金同等物	11,849	6,512

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	58百万円	87百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、当社におけるCAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	186	191
1年超	1,226	1,043
合計	1,413	1,235

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主に短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,849	11,849	
(2) 受取手形及び売掛金	19,946	19,946	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,409	2,409	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,033)	(17,033)	
(5) 短期借入金	(20,567)	(20,567)	
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(1,020)	(1,020)	0
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(16,150)	(16,163)	13
(8) デリバティブ取引	41	41	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,512	6,512	
(2) 受取手形及び売掛金	18,944	18,944	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,321	2,321	
(4) 支払手形及び買掛金	(14,883)	(14,883)	
(5) 短期借入金	(11,905)	(11,905)	
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	(680)	(682)	2
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(15,133)	(15,207)	74
(8) デリバティブ取引	4	4	

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	161	164

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,946	-	-	-
合計	31,796	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,944	-	-	-
合計	25,456	-	-	-

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,567					
社債	340	340	340			
長期借入金	4,574	4,270	3,500	2,041	996	766
合計	25,481	4,610	3,840	2,041	996	766

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,905					
社債	340	340				
長期借入金	5,056	4,297	2,815	1,782	1,087	93
合計	17,302	4,637	2,815	1,782	1,087	93

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,409	862	1,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,409	862	1,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	2,409	862	1,547

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,287	822	1,464
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	2,287	822	1,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34	39	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	34	39	5
合計	2,321	862	1,459

(注) 1 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	558	378	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	558	378	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	29	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	43	29	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,962	-	41	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払米ドル、受取日本円	2,246	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,693	8,274	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,041	7,411	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度329百万円、当連結会計年度267百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	176,930百万円	194,022百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	189,167	199,101
差引額	12,237	5,079

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.87% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 4.05% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,335百万円、当連結会計年度13,395百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度2,098百万円、当連結会計年度8,316百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社の加入する日本自動車部品工業厚生年金基金は平成27年12月1日付けで厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けており、最低責任準備金の1,200億円を前納しております。なお、上記代行返上による損益影響はありません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,641百万円	5,664百万円
会計方針の変更による累積的影響額	821	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,463	5,664
勤務費用	229	345
利息費用	60	68
数理計算上の差異の発生額	43	5
退職給付の支払額	132	210
退職給付債務の期末残高	5,664	5,862

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,790百万円	2,195百万円
期待運用収益	20	24
数理計算上の差異の発生額	107	45
事業主からの拠出額	364	433
退職給付の支払額	86	128
年金資産の期末残高	2,195	2,479

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,937百万円	4,005百万円
年金資産	2,195	2,479
	1,741	1,526
非積立型制度の退職給付債務	1,726	1,856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,468	3,382
退職給付に係る負債	3,468	3,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,468	3,382

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	229百万円	345百万円
利息費用	60	68
期待運用収益	20	24
数理計算上の差異の費用処理額	18	4
過去勤務費用の費用処理額	28	-
確定給付制度に係る退職給付費用	260	394

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	28百万円	-百万円
数理計算上の差異	82	35
合計	54	35

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2百万円	37百万円
合計	2	37

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	65%	67%
株式	20	21
債券	13	10
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.1%	主として1.1%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	0.3%～7.3%	0.3%～7.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	203百万円	227百万円
製品保証引当金	13	-
未払費用	611	605
棚卸資産	160	157
退職給付に係る負債	1,106	1,000
役員退職慰労引当金	145	150
投資有価証券評価損	112	106
出資金評価損	256	243
繰越欠損金	3,941	3,793
外国税額	54	505
その他	295	317
小計	6,900	7,109
評価性引当額	4,743	5,087
繰延税金資産合計	2,157	2,022
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	32	30
固定資産圧縮積立金	49	47
その他有価証券評価差額金	448	412
子会社の留保利益金	345	456
減価償却費	440	488
その他	52	8
繰延税金負債合計	1,368	1,444
繰延税金資産（負債）の純額	789	578

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	488百万円	308百万円
固定資産 - 繰延税金資産	427	269
流動負債 - 繰延税金負債	126	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
住民税均等割	0.3	0.3
法人税額特別控除	1.2	1.2
評価性引当額	9.1	7.5
海外子会社税率差異	4.0	4.2
外国源泉税	3.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額のれん	0.1	2.0
法人税等還付	-	5.0
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	254	254
期中増減額	-	47
期末残高	254	206
期末時価	1,675	1,561

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、中国等の現地法人がそれぞれ担当し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	33,378	64,988	20,886	4,071	123,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	26	1,363	6,987	13,861
計	38,863	65,015	22,249	11,058	137,186
セグメント利益又は損失()	1,435	546	2,225	264	2,849
セグメント資産	30,065	32,338	22,558	7,892	92,855
その他の項目					
減価償却費	1,314	1,268	860	426	3,868
持分法適用会社への投資額	156	-	-	-	156
のれん償却額	-	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,507	2,197	2,198	955	7,859

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,663	77,363	24,112	5,044	139,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	768	2,103	4,941	14,464
計	39,312	78,131	26,216	9,986	153,647
セグメント利益又は損失（ ）	271	2,127	2,167	161	4,728
セグメント資産	27,624	25,393	20,719	6,462	80,199
その他の項目					
減価償却費	1,763	1,651	1,069	529	5,014
持分法適用会社への投資額	159	-	-	-	159
のれん償却額	-	-	18	-	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,197	1,756	984	92	6,030

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,186	153,647
セグメント間取引消去	13,861	14,464
連結財務諸表の売上高	123,325	139,183

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,849	4,728
セグメント間取引消去	59	6
その他の調整額	126	32
連結財務諸表の営業利益	2,915	4,754

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,855	80,199
全社資産（注）	5,314	5,119
その他の調整額	8,677	6,929
連結財務諸表の資産合計	89,492	78,389

（注）全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金並びに投資不動産）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	69,058	54,230	35	123,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
31,354	64,988	21,383	5,597	123,325

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	中国	東南アジア	合計
10,047	10,626	8,371	3,105	32,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	17,368	北米
本田技研工業(株)	11,590	日本
日産自動車(株)	10,906	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	安全部品	樹脂部品	その他	合計
外部顧客への売上高	70,075	69,046	61	139,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	中国	その他	合計
30,719	77,363	24,506	6,594	139,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	中国	東南アジア	合計
11,600	10,718	7,359	2,450	32,129

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	22,433	北米
Nissan North America, Inc.	14,314	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	東南アジア	合計
減損損失	185	-	-	-	185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394円61銭	1,445円60銭
1株当たり当期純利益金額	179円79銭	128円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,388	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,388	2,115
期中平均株式数(株)	13,282,572	16,438,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本プラスト㈱	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 25.3.29	1,020 (340)	680 (340)	0.5	なし	平成年月日 30.3.30

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
340	340	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,567	11,905	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,574	5,056	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	60	76		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,575	10,076	1.6	平成29年4月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80	104		平成29年4月～ 平成33年8月
その他有利子負債				
合計	36,859	27,219		

- (注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,297	2,815	1,782	1,087
リース債務	56	24	13	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,362	68,642	103,794	139,183
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	921	1,699	2,602	3,358
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	770	1,263	1,811	2,115
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.89	76.88	110.22	128.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.89	29.99	33.33	18.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690	2,583
受取手形	123	102
電子記録債権	954	1,141
売掛金	4 7,637	4 5,527
製品	281	267
仕掛品	548	606
原材料及び貯蔵品	2,099	1,949
前払金	4 321	4 415
前払費用	57	22
未収入金	4 2,932	4 1,550
繰延税金資産	292	269
その他	4 50	4 10
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	17,985	14,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,300	3,320
構築物	1 38	32
機械及び装置	1 1,542	1,739
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	1,200	730
土地	1 3,682	3,739
リース資産	128	148
建設仮勘定	117	1,803
有形固定資産合計	10,017	11,519
無形固定資産		
特許権	982	812
ソフトウェア	264	260
リース資産	2	0
その他	33	33
無形固定資産合計	1,282	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	2,326
関係会社株式	3,924	5,195
出資金	3	3
関係会社出資金	2,698	2,698
従業員長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	12,962	-
差入保証金	27	31
繰延税金資産	594	611
その他	1 299	446
貸倒引当金	9,331	120
投資その他の資産合計	13,596	11,194
固定資産合計	24,896	23,820
資産合計	42,881	38,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,502	4,378
電子記録債務	1,996	1,891
買掛金	3,842	3,492
短期借入金	6,300	3,170
1年内返済予定の長期借入金	12,741	3,055
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	60	68
未払金	4,267	4,515
未払費用	4,881	4,961
未払法人税等	16	37
預り金	90	53
賞与引当金	685	830
役員賞与引当金	98	87
製品保証引当金	39	-
設備関係支払手形	586	622
流動負債合計	18,449	15,504
固定負債		
社債	680	340
長期借入金	8,777	7,422
リース債務	79	90
退職給付引当金	3,428	3,220
役員退職慰労引当金	454	472
その他	57	47
固定負債合計	13,478	11,592
負債合計	31,928	27,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金		
資本準備金	802	802
その他資本剰余金	3,325	3,325
資本剰余金合計	4,127	4,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	67	69
固定資産圧縮積立金	104	107
繰越利益剰余金	4,147	4,409
利益剰余金合計	4,319	4,585
自己株式	1,799	1,799
株主資本合計	9,854	10,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,046
評価・換算差額等合計	1,098	1,046
純資産合計	10,953	11,167
負債純資産合計	42,881	38,264

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 40,416	1 39,295
売上原価	1 35,946	1 35,523
売上総利益	4,469	3,772
販売費及び一般管理費	1, 2 3,041	1, 2 3,503
営業利益	1,427	269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,807	1 1,765
為替差益	227	-
その他	1 175	1 127
営業外収益合計	2,210	1,892
営業外費用		
支払利息	226	182
為替差損	-	448
関係会社貸倒引当金繰入額	2,837	271
その他	66	43
営業外費用合計	3,130	946
経常利益	508	1,216
特別利益		
固定資産売却益	-	3 10
投資有価証券売却益	378	29
特別利益合計	378	39
特別損失		
固定資産売却損	-	4 13
減損損失	-	5 185
特別損失合計	-	198
税引前当期純利益	886	1,056
法人税、住民税及び事業税	131	497
法人税等調整額	207	129
法人税等合計	338	626
当期純利益	548	430

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	-	64	99	-	4,264	4,428
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	531	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,206	802	2,382	3,184	-	64	99	-	3,732	3,896
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	124	124
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	548	548
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	3	5	-	8	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	943	943	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	943	943	-	3	5	-	415	423
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	-	67	104	-	4,147	4,319

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,247	6,571	876	7,447
会計方針の変更による累積的影響額	-	531	-	531
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,247	6,039	876	6,915
当期変動額				
剰余金の配当	-	124	-	124
当期純利益	-	548	-	548
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-
自己株式の取得	0	0	-	0
自己株式の処分	2,448	3,391	-	3,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	222	222
当期変動額合計	2,448	3,815	222	4,037
当期末残高	1,799	9,854	1,098	10,953

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					資産買換差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,206	802	3,325	4,127	-	67	104	-	4,147	4,319
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	164	164
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	430	430
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	1	2	-	4	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	2	-	261	265
当期末残高	3,206	802	3,325	4,127	-	69	107	-	4,409	4,585

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,799	9,854	1,098	10,953
当期変動額				
剰余金の配当	-	164	-	164
当期純利益	-	430	-	430
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-
自己株式の取得	0	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	52	52
当期変動額合計	0	265	52	213
当期末残高	1,799	10,120	1,046	11,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品(金型を除く)

最終仕入原価法

貯蔵品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品に係わる市場回収処置に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を軽減する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	935百万円	百万円
構築物	11	
機械及び装置	60	
土地	2,737	
投資その他の資産(その他)	101	
計	3,846	

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85百万円	百万円
計	85	

2 保証債務

(1) 関係会社の銀行借入に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ニートン・オート・プロダクツ	6,829百万円	ニホンプラスチックメヒカーナ 4,225百万円
武漢富拉司特汽车零部件有限公司	2,281	ニートン・オート・プロダクツ 3,170
ニートン・ローム	3,913	ニホンプラスチックメヒカーナ 2,501
ニホンプラスチックインドネシア	1,150	ニートン・ローム 2,472
ニホンプラスチックメヒカーナ	1,286	武漢富拉司特汽车零部件有限公司 1,228
ニートン・オート・メヒカーナ	2,886	ニホンプラスチックインドネシア 900
ニホンプラスチックタイランド	1,300	ニホンプラスチックタイランド 358
計	19,648	計 14,857

(2) 関係会社のリース料債務に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ニートン・ローム	1,091百万円	ニートン・ローム 887百万円
ニートン・オート・プロダクツ	240	ニホンプラスチックメヒカーナ 338
		ニートン・オート・プロダクツ 198
計	1,332	計 1,424

(3) 関係会社の仕入債務に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ニホンプラスチックメヒカーナ	65百万円	ニホンプラスチックメヒカーナ 22百万円

3 偶発債務

当社が過去に製造した部品を組み込んだ自動車の市場回収措置に伴う費用等に関して現在調査中であり、財務諸表等に与える影響額を見積ることは現時点において困難であります。

4 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,508百万円	3,862百万円
短期金銭債務	773	833

5 当社は、金融機関3行との間に協調融資方式（シンジケート方式）によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
貸出実行残高		
差引額	4,000	4,000

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,660百万円	6,651百万円
仕入高	6,334	5,928
営業取引以外の取引高	1,829	1,750

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.2%、当事業年度44.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.8%、当事業年度55.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	886百万円	1,072百万円
役員報酬及び給料手当	716	737
賞与引当金繰入額	82	94
役員賞与引当金繰入額	76	76
退職給付費用	124	75
役員退職慰労引当金繰入額	43	41
減価償却費	66	69
貸倒引当金繰入額	0	112
製品保証引当金繰入額	55	30

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	百万円	10百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	百万円	13百万円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県築上郡上毛町	事業用資産（樹脂部品）	のれん	185百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、原則として事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っています。

のれんについては、事業譲受時に検討した事業計画より収益が見込めないため償却残高を全額減損し、減損損失を計上しています。

（有価証券関係）

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,887百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,158百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	196百万円	225百万円
製品保証引当金	13	-
未払費用	27	31
退職給付引当金	1,099	981
役員退職慰労引当金	145	150
投資有価証券評価損	112	106
出資金評価損	256	243
関係会社株式評価損	765	3,651
関係会社貸倒引当金	2,989	-
外国税額	54	505
その他	123	213
小計	5,783	6,110
評価性引当額	4,366	4,739
繰延税金資産合計	1,416	1,371
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	32百万円	30百万円
固定資産圧縮積立金	49	47
その他有価証券評価差額金	448	412
繰延税金負債合計	530	490
繰延税金資産の純額	886	881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.1	46.1
住民税均等割	1.2	1.0
法人税額特別控除	4.1	1.7
評価性引当額	35.9	56.5
外国源泉税	15.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額のれん	-	5.8
過年度法人税等	2.6	0.3
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	59.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が72百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,300	224	2	202	3,320	6,126
	構築物	38	0	-	6	32	680
	機械及び装置	1,542	562	17	348	1,739	12,850
	車両運搬具	6	1	0	3	4	154
	工具、器具及び備品	1,200	427	8	888	730	27,471
	土地	3,682	103	45	-	3,739	-
	リース資産	128	87	2	65	148	201
	建設仮勘定	117	2,202	515	-	1,803	-
	計	10,017	3,610	593	1,515	11,519	47,484
無形固定資産	特許権	982	-	-	169	812	-
	ソフトウェア	264	74	-	78	260	-
	リース資産	2	-	-	1	0	-
	その他	33	-	-	0	33	-
		計	1,282	74	-	250	1,106

(注) 主な増減内容は、次の通りであります。

機械及び装置	製造用機械設備	562百万円
工具、器具及び備品	製造用金型	336百万円
建設仮勘定	製造用治検具	198百万円
	製造用金型	1,362百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,335	384	9,596	123
賞与引当金	685	830	685	830
役員賞与引当金	98	87	98	87
製品保証引当金	39	-	39	-
役員退職慰労引当金	454	41	23	472

(注) 賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額は出向者分が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座以外) 証券会社等の口座管理機関												
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.n-plast.co.jp/ir_bs.html												
株主に対する特典	<p>1 対象株主 毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の方を対象とします。</p> <p>2 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、500株未満</td> <td>500円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>500株以上、1,000株未満</td> <td>1,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、5,000株未満</td> <td>2,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上、10,000株未満</td> <td>3,000円分のクオカード</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分のクオカード</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容(半期毎)	100株以上、500株未満	500円分のクオカード	500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード	1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード	5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード	10,000株以上	5,000円分のクオカード
保有株式数	優待内容(半期毎)												
100株以上、500株未満	500円分のクオカード												
500株以上、1,000株未満	1,000円分のクオカード												
1,000株以上、5,000株未満	2,000円分のクオカード												
5,000株以上、10,000株未満	3,000円分のクオカード												
10,000株以上	5,000円分のクオカード												

(注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。